

森基金 研究報告書

女性のエンパワーメントに対する NGO の役割：
南インド タミルナードゥ州 ティルチラパッリ市『AWARE』の事例から

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科二年

80725816 cumico@sfc.keio.ac.jp

渡邊 公美子

1、研究の概要

本研究は、南インド・タミルナードゥ州における小規模 NGO『AWARE』の活動事例分析を通じて、資金や人材といった資材資源の制約のもとで草の根の活動を行っている小規模 NGO が、貧困世帯の女性の生活向上に寄与するために、情報や知識・技能といった知的資源を活用して、如何に効果を上げているかを検証するものである。

今日、途上国の「貧困」撲滅は世界的な課題となっているが、インドも例外ではない。アマルティア・センの提唱するように、現在の開発論において「貧困」とは、個人の「ケイパビリティ」が欠如した状態であると定義される。したがって、貧困解決のためには、単に個人が確保できるカネやモノの量を増やすだけでなく、個人が持てる財を用いて自分にとって価値あることを為す能力—「機能 (functionings)」—の強化と、選択肢の付与と拡大を行う必要がある。

このとき大きな役割を果たすのが女性である。貧困脱出の選択肢の中で、所得の増加・収入の多様化・家計管理・出生抑制・健康維持等々、女性の関与する事柄が大きな比重を占めるからである。したがって、女性としては自分自身が抱えている問題に気づき、それを積極的に解決する意思と能力を備えることが求められる。しかし、インドにおいては、いまだに「伝統的」な男女間における不均衡な権力構造が存在し、女性は社会生活を営む様々な側面で制約を受け、「貧困」脱出の担い手となっていない。いわゆる、開発におけるジェンダー問題が潜在している。

この問題に挑戦し、女性たちが自立的な生活を営むために注目を浴びているのが、草の根で活動する NGO によるエンパワーメント活動である。インドにおいて NGO は、政府の開発政策とその受益者の仲介役として、開発政策の恩恵を社会の末端にまで届ける機能を果たし、その識字教育、共同金融制度、リプロダクティブヘルス活動などは人々の選択肢を拡大し、貧困の解決に大いに寄与している。

しかし現状では、大半の NGO が人員・資金の不足など、資材資源の欠如に起因する組織運営上の問題を抱えている。したがって、検証すべき問いは、「NGO が女性のエンパワーメントのために、人やカネといった稀少な資材資源のみに依存することなく、情報や知識・技能といった知的資源をどのように活用して効果を上げているのか？」である。具体的には、NGO が提供する識字教育や職業訓練、そして情報共有の場が女性の基本的な「機能」をどのように、どの程度に拡充しているのかを明らかにすることである。

南インド・タミルナードゥ州における小規模 NGO『AWARE』の活動事例の分析を通じて明らかになったことは、農村部およびスラム地区における女性のグループ化や自己啓発プログラムが極めて効果的であること、また、少人数活動である NGO へのアクセシビリティを高めるため、参加者を新たな指導員として輪を拡げることが効果の波及に不可欠であることである。

2、研究の背景

インドの経済開発と「貧困」問題

近年、インドは中国と並び世界経済において目覚ましい成長を遂げている。GDP 成長率を見ても、1980 年代には年平均 5.6%、1991 年から 2003 年までは、年平均 5.8%を維持し急速な成長を遂げた¹。これらの背景にはインド中央政府による経済開発政策の取り組みがある。インドではこれまで経済成長のための五ヶ年計画が実施されてきた。そして今現在を含める第四期（1991 年 7 月以降）では新産業政策決議を契機に本格的な経済自由化戦略が行われ、それにより財政収支、特に国際収支が改善した²。

これによりインド全体で見ると所得や消費は向上したが、一方で高所得層と貧困層との格差を大きくした³。そこで、インド政府はこれまでに全国規模の貧困削減政策を実施してきた。具体的には、低所得層に配給を行う公共配給制度（PDS）、農業小口金融を中心とした総合農村開発計画（IRDP）、天災時のセーフティネットとしての雇用保障政策（EGS）、「仕事のための食料」計画（FFW）、土地なし層を対象とした農地改革などが挙げられる。これらの政策は必ずしも効果的であったとは言えないが、それ以後マイクロファイナンスや自助グループへの信用給与に重点が変わる大きな契機となった。

またこれらの経済開発に伴い、社会的な諸問題—環境汚染⁴、女性の劣悪な労働条件、児童労働等—を引き起こし、対策が未だ細かに行き届いていないことなどが指摘されるようになった。今後インドでは、人々の安全な生活と環境、開発とのバランスを図る、持続可能な開発への要請が強まっている。

女性の抱える問題と貧困

その中でも特にインドの女性の抱える問題は深刻である。先ほどインドでは貧困数が増加しているということについて言及したが、そのほとんどが農村部に集中している。そしてさらに、女性のおよそ 8 割は農村部に居住している⁵。さらに、近代化が進み人々の就業構造が大きく変化した。具体的には日雇い労働者の増加、雇用の不安定、労働のインフォーマル化が進み、特に農村部における人々の所得源は不安定である。このように人々の生活基盤が不安定であることから女性も生計の手段として働かざるを得なくなった。そしてさらにグローバル化の要請を受け女性の製造業・サービス業への雇用需要が高まった⁶。しかしそうした状況であるにも関わらず、女性が市場労働に組み込まれにくい経済・社会構

¹ 2007 年度では 8.7%にも至る。インド財務省の経済白書によると、第 11 次 5 カ年計画（2007～2011 年度）に示した目標成長率は年間 9%である。

² JICA、「インド 国別援助研究会報告書（第二次）」[1995]

³ 本項目では「インドにおける貧困問題の現状と対策」（黒崎 [2005]）の論文を主に参照にした。

⁴ 近代農法による弊害を説明するものとして（シヴァ [1997]）。

⁵ ミース [1997]

⁶ Sassen [1998]

造が存在している。

例えば常用雇用であるにも関わらず、女性の多くが低賃金で働いていること、また未組織で雇用調整の容易な労働者として扱われていることなどが指摘されている⁷。また、下請けとして内職をする女性の数も増加しているが、このような女性についても自営業者とは見なされず、常用ベースで働く雇用者として統計が取られている。さらに女性労働者の五分の一強が日雇い労働者である。このように女性の労働の非正規化が進んでおり、インフォーマル・セクター労働者と呼ばれる⁸。

また、家事労働なども女性にとって負担の大きい労働である。例えば家庭で消費するための財（例：野生の果物や魚などの食料、薪、牛糞、家畜の餌など）の採取、家庭菜園などの世話、家庭用の縫製作業、子供の教育、水運びなどが挙げられる。実際にこれらの作業が一日のうちに占める時間の割合についての調査はこれまでいくつも為されており⁹、少なくとも 4 時間以上は費やしているという。しかしこのような活動は、人々の持続可能な生活・生存において必要不可欠な労働であり、生活の基盤とも言える役割を占めている。

商品経済の浸透が農村部にも浸透しつつある社会の中で、女性の労働とは今後とも市場経済の上でも、またそれを陰で支える労働としても、大きな役割を担うだろう。それにも関わらず、女性の労働環境は近代化の影響を受けて困窮した状況にあり、女性が自分たち自身で自立的に仕事を取捨選択できるほどの生活にゆとりはないことが言える。

また、文化・慣習上においても女性は抑圧の対象になることが多くの文献で指摘されている。例えばインドにおける「悪習」と呼ばれる慣習、例えば女兒殺し、サティと幼児婚、寡婦の再婚禁止、ダウリーなどがその象徴である。インドの人々にとって生活とは宗教的価値観に根付くものである¹⁰。そしてその教義、カースト制度、また英国による植民地支配が女性に対する社会的・文化的抑圧を強めたと指摘されている¹¹。

NGO の台頭

このような現状に対し、次第に存在感を露わにしたのが NGO という草の根のアクターである。NGO は次第に政府と政策や実際の機能の上で連携を取るようになった。

例えば 1978 年における総合農村開発計画（IRDP）が挙げられる。これは政府が低利の融資を貧困層に提供したものであり、インドにおけるマイクロファイナンスの先駆けとなった。実際は貧困層にその恩恵が浸透しづらいなどの政策上の問題はあったが、それ以降次第に自助グループによる信用供給へと重点が置かれるようになった¹²。またこの計画にお

⁷ 木曾 [2002]

⁸ インドの女性全体の 30%はインフォーマル・セクターに属しているというのが、1988 年の NIUA (National Institute of Urban Affairs) の調査で明らかになっている。

⁹ World Bank [1991]、D. Baguchi [1993] など

¹⁰ デュモン [1997]

¹¹ Liddle [1996]

¹² 黒崎 [2005]

いて DWCRA という女性向けの開発プログラムが導入されるなど、これまでのトップダウン式の政策に大きな変化をもたらした¹³。さらに、こうしたプログラムは NGO が政府から委託を受けて行うものであり、1980 年代には政府と NGO との関係が緊密化した。インドの草の根開発における活動に NGO というアクターは必要不可欠であることを表している。

3、研究の目的と意義

本研究の目的は南インド・タミルナードゥ州、ティルチラパッリ市における小規模 NGO・AWARE の活動事例分析を通じ、資金や人材などの資材資源の制約のもと、草の根で活動を行う NGO がどのように女性のエンパワーメントを推進し、貧困世帯の女性の生活向上に寄与しているのかを、情報や知識・技能といった知的資源の共有と活用のされ方に着目し、検討することである。

本研究の意義は、既存の研究では十分に検討されてこなかった、インドの貧困解決の条件となる NGO 活動の効果と役割を明らかにするところにある。そして NGO 活動による効果を明確にすることにより、今後のインドの NGO や地域の共同体レベルにおける、実務的政策などに対する応用可能性を検討する。

本研究では NGO の関係者だけでなく、NGO に参加しないメンバー、また男性にもインタビューを行いデータを収集することによって、実際の「貧困の現場」から NGO の役割を再検討するという点に独自性がある。

これまで南インドのジェンダー研究は数多く存在するが、本研究は統計などの客観的データを用い、インドの女性がいかに抑圧されているのかを説明するものではない。むしろ、開発人類学や地域研究の領域として、人々の生活を丹念に描写するオーラル・ヒストリーやライフ・ヒストリーの手法を用いる。また今後、研究者だけではなく NGO がどのようにして、オーラル・ヒストリーの手法によって人々の言葉の聞き取りを可能とするのか、その可能性も論じたい。

また、本研究は、開発の受益者として捉えられてきた貧困層、とりわけ社会生活を営む上で多くの制約を抱える女性が、開発の主体として、手元にある様々な資源を用いてどのように自分たちの生活を維持し、安定化させ、向上させることができるのか、その方法を分析し、彼女たちにとってのエンパワーメントを理解する。これはアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチの基盤研究として意義を持つ。

¹³ 宇佐美 [2004] p53

4、調査概要

以下が筆者の 2008 年 8 月に実施したフィールドワークの概要、スケジュールである。

調査対象	南インド・タミルナードゥ州 ティルチラパッリ市の女性支援 NGO・AWARE	
調査期間	第一回：2007 年 9 月 10 日～9 月 21 日（11 日間） 予備調査 第二回：2008 年 7 月 29 日～8 月 19 日（21 日間） 本調査	
調査対象地	イナン・マトゥー村、カランカドゥー地区、ナガ・マンガラン村 エダヤパディ村、アディ・ナガール地区、メクディー村 など	
調査方法	聞き取り調査（グループインタビュー、個別インタビュー）	
	グループ・インタビュー (1 時間/件ほど)	個人インタビュー (40 分～1 時間/件ほど)
	農村	13 件
	スラム	3 件
	その他	7 件
	NGO スタッフ	2 件
	計	25 件

筆者は予備調査・本調査合わせて、個人に対する個別インタビューを合計 25 人、グループ・インタビューを合計 8 件行った。

【現地 NGO・AWARE の活動概要】

以下の表は、筆者が調査対象 NGO とした、「AWARE」の概要である。

NGO 名称	AWARE-Association For Welfare Activities and Rural Education の略称
オフィス拠点	ティルチラパッリ市、マドゥライ市
設立・登録	設立：1997 年 登録：1999 年 12 月 24 日 [Indian Trust Act. 1882 及び Regn. Number 1485/99]
ディレクター	U. Boopathy（ブーパシー）
スタッフ数	ティルチラパッリ市オフィス：5 人 マドゥライ市オフィス：8 人
資本	海外からの寄付金：個人、NGO 支援機関
活動対象地域	ティルチラパッリ：スラム街中心（40/135 地区） マドゥライ：農村部中心（56 村）

活動対象層	女性、HIV 患者、孤児、農村部の人々
活動内容	<p>女性のエンパワーメント—自助グループ (Self-help group) の形成、裁縫・刺繍などの職業訓練、女性の権利・意識改革についての講義、ドメスティック・バイオレンスに対抗するための運動、HIV 予防など</p> <p>HIV 患者—ミーティング機会の提供、米の提供、子供へのノートの提供、医者への紹介、情報の提供、カウンセリングサービスの提供など</p> <p>貧困層の支援—共同金融、物的支援 (子供へのノートや本・通学のための自転車提供、女性へのミシン提供、研磨産業従事者への眼鏡提供)</p> <p>酪農支援、有機農業の支援、漁業支援</p>

AWARE のオフィスはティルチラパッリ市とマドゥライ市にそれぞれ 1 つずつ構えており、1999 年に non-profit social service organization として州政府により登録された。これにより AWARE は、正式に NGO として州政府に認定されるようになった。AWARE は政府から委託された貧困解決のためのプログラムも実施しており、筆者は実際の活動の様子を観察・調査する機会を得ることができた。

具体的な AWARE の活動には、共同金融、酪農、宝石の研磨業、裁縫などの職業訓練などがあり、これらはすべてスラム街・農村部における貧困層の所得向上を目的としている。また、HIV 患者や孤児なども主な活動対象者としており、予防や感染のための講習や食料の配給など多様な活動を行っている。

特記すべき点は、AWARE が女性のエンパワーメントを支援する組織だということである。特に、自助グループの形成に基づく女性のエンパワーメントを重視しており、女性が抱える問題の解決に向けて、女性の権利・意識向上のための活動を行っている。既述の職業訓練や HIV 予防講習の他にも、ドメスティック・バイオレンスに対する抗議デモ活動、弁護士を招いた女性の法的権利についての勉強会、識字教育の支援など多岐にわたる活動を、AWARE が主体となり行っている。

AWARE の常勤スタッフは現在 13 人であり、また予算規模も限られている。従って、動員可能な人員や資金が稀少な中で、どうやって多くの貧困層の問題解決を図るのか、その効果的方法が必要とされている。

小規模で草の根の活動を行っている AWARE はカネや人員といった資材資源を十分に保有しているわけでない。しかし地域の生活に密着しているが故に、活動対象地域の社会的文化的コンテクストに即した活動を行いやすいという利点にある。ローカルな文脈の中で個々人の「生活の質」の向上、あるいは「福祉=よく生きること」の意味を検討する人間志向アプローチ¹⁴の理念に合うこととなる。

¹⁴ セン [1988] p3

5、事例からの考察

修士論文ではグループ・インタビューの事例と個人インタビューの事例を取り扱い、それぞれ分析を行った¹⁵。

グループ・インタビューでは、AWAREの活動による女性自助グループ形成が、女性や彼女たちを取り巻くコミュニティのエンパワーメントにどのように寄与するかについて分析を行った。そこでは、グループ化することによりメンバー間で情報や知識の共有、問題に対する認識の共有をすることの効果进行分析した。グループ化は所得向上に繋がるだけでなく、政府との交渉や他の村の女性たちとの交流など、公的な場への参加を促し、女性のエンゲージングパワーを向上させ、問題解決のための異議申し立てを行うことを可能にしている。分析の結果、人材や資金などの資材資源の限られたNGOが、情報や知識という知的資源を用いて貧困解決に寄与する方法の一環として、女性のグループ化に意義があることが明らかとなった。



個人インタビューでは、それぞれの個別の文脈の中で、女性たちが抱える問題やその解決方法について具体的な分析を行った。

個人インタビューの1つ目の事例では、NGOの活動が個人のエンパワーメントにいかに関与したかを見てきた。インフォーマントはAWAREの活動によって、彼女の生活だけでなく、村の女性たちの生活の福祉を向上させていることが分かった。

2つ目の事例ではエンパワーメントが必要な状態、つまりケイパビリティが欠如している状態がいかなる問題を孕んでいるのかについて分析した。インフォーマントの食料雑貨店の世帯では夫婦間の情報格差の存在、意志疎通の欠如、男児の教育を優先する態度といった要素から、世帯内で男女間の資源配分が不均衡であり、またその状態が再生産されつつ

¹⁵ 筆者の修士論文は、次のURLにアップロードを行った。

http://web.sfc.keio.ac.jp/~cumico/master_thesis.doc

あるという問題があることが分かった。この事例にケイパビリティ・アプローチ¹⁶を適用することによって、女性の「機能」と「ケイパビリティ」が欠如している状態を改善する必要があることが明らかとなった。

3つ目の事例では NGO の活動に参加していない女性の事例を取り上げ、その原因として貧困層の「余剰時間の欠如」そして「情報アクセス」の問題を指摘した。今後 NGO が波及させていくべき情報や知識とは、生活を向上させるための具体的なノウハウだけではなく、自分たちの将来設計や生活設計などについての概念を構築するための内容であることが求められる。

4つ目の事例では、現在 AWARE が抱えている課題や限界について分析した。そこで明らかとなったのは、これまでも述べてきたとおり、人材や資金などの資材資源の欠如であった。

6、結論

NGO による活動がいかに効果を上げているかについては、グループ・インタビューの事例、そして個人インタビューの事例 1 でも明らかとなった。しかし、現実の NGO の直面する問題として、資金や人材などの資材資源の限られた中で、どのようにして活動の波及効果を広げ、多くの貧困層の生活の向上、個人の福祉の向上に寄与し得るのだろうか。そこで着目したのが、情報と知識という知的資源である。

それでは貧困層に対し、今後どのような知識や情報の提供していくべきなのかについては事例 2・3 から見てきた。世帯の持つ「財」を「機能」させる必要性、次世代の「財」の拡大のために子供に教育を提供する必要性が明らかとなった。物資資源の制約の中で効果的にエンパワーメントを達成するには、女性たちが単なる開発の受益者にとどまるのではなく、主体的に生活を切り開いていける生活設計能力を形成し、さらにその情報や知識を周囲に波及させる存在となる必要がある。

それでは今後、NGO はこのような情報や知識を波及させるためには、どのような行動を取るべきだろうか。また、それに伴う新たな問題とは何だろうか。

[NGO の役割]

人間の多様性と NGO 活動

ケイパビリティ・アプローチが提唱されるまでは、開発論では、GDP や GNP などで人々の生活水準を指標化することにより、生活の向上を客観的に計測することに重きが置かれていた。その他にも、社会開発の効果を計測する上で BHN などの指標が整備されてきたが、人々の生活に関連する社会的・経済的要因は十分に考慮されず、限られた視野から人間の生活を評価していた。

¹⁶ 本研究におけるケイパビリティ・アプローチの説明については、主にセン[1988、1999]、絵所[2002]、トダロとスミス[2004]の文献を参照した。

著者は、フィールドワークを行うことで人々の生活と直接向き合うにつれ、人間の多様性に柔軟に対応することが生活の質向上に必要不可欠であることが分かった。政府や国際援助機関などによるマクロの開発政策では、人々の多様な要求に応えることは困難である。また、男女間におけるジェンダー間格差などの問題に注意を払わなければ、マクロの開発による効果が浸透しづらいという問題もある。

そこで本研究では、小規模 NGO という草の根の活動を行う組織の役割と貢献に着目した。たとえカネや人材という物資資源が制約されていても、NGO は情報や知識という知的資源の波及によって、人々の生活の質を向上させていくことが可能となる。さらに、世帯ごとの問題、個人の問題などと、「人間の多様性」に対応した柔軟な問題解決も可能となるだろう。

NGO 活動の展望

インドにおける NGO が、今後も人々にとって生活の向上に寄与する存在であることには変わりない。

グループ事例では、NGO 活動によるグループ化が人々の主体的な行動へと導く意義について述べた。AWARE の活動が人々の内面に与える変化も大きな貢献である。

論文中では取り上げなかったが、HIV 患者へのインタビューでは、病気を患いながらも前向きに生きていこうとする意志を持てるようになったことが、NGO の活動に参加したことによる大きな変化であると述べていた。農村部やスラム地区でも、自分たちの力で生活を築いていこうとする意欲を持つようになったという言葉をよく聞いた。また AWARE では、HIV 患者に対し、コンサルティング・サービスを提供しており、これにより HIV 患者は前向きに生きようと励まされ、自分一人で抱え込まなくても良いのだと安心感を得るといふ。このように人々の内面に変化を与えることは、人々の生産基盤へのアクセスを高める行動の上でも、経済的な向上を目指す上でも、そして地方自治や世帯内などの意思決定の過程に携わる上でも、相乗効果として大きな力を発揮することを可能にしている。

しかしインドの多くの NGO はこれまで繰り返し述べてきたように、人員や資金などの資源の限界という切実な問題を抱えながら活動を行っている。寄付金が途切れてしまえば、活動を継続することが困難となるという、組織としての非常に脆弱な側面がある。スタッフも、多くの人々を助けたいと願いつつも、支援できる貧困層の数にも限りがあるという葛藤を抱えている。

今後 NGO は、これまでも行ってきた活動に加え、さらなる人的ネットワークの構築によって、情報や知識の波及を増幅させる必要があると考える。少人数活動である NGO へのアクセシビリティを高めるために、すでに参加しているメンバーを新たな指導員として育成し、コミュニティの輪を拡げることが効果の波及に不可欠であると考えられる。もちろん、最終的には、NGO の介入の有無にかかわらず、貧困層の居住する地域がコミュニティを形成し、お互いに生活の向上のために連携し、協力し合える風潮を生み出すことが理想ではあ

るのだが。

NGOの抱える課題

これまで、情報や知識の波及などの活動についての意義を述べてきた。しかし同時に、活動を積極的に行った場合の負の影響についても、考えなければならない。一番難しい点は、世帯とNGOとの距離の取り方であろう。NGOが「人間の多様性」に対応するとなると、各世帯への介入の必要性も出てくることもあるだろう。その際に、例えば個人インタビューの事例2の世帯に見られるように、NGOによる影響力がさほど大きくなければ、もしくは世帯にとってNGOの存在が肯定的に受け止められていれば、女性の活動は認可され、活動が円滑に進むだろう。しかし、影響力が大きくなればなるほど、周りの人間にとって「脅威」と取られる可能性も大きくなる。ましてや情報や知識などと、人々の思想に影響を及ぼす活動であれば、尚更である。今後NGOは世帯の人々がどのように距離を取り、問題解決へと向かっていくのかが重要な鍵となる。

NGOの在り方

今後インドのNGOは活動を継続する上で、自分たちの組織がどのような信念と目的を持って活動をし、さらにどのような影響をもたらし得るのか、改めて問い直すことが必要であると考える。

NGO活動が人々の生活にとって真の向上をもたらすために必要なのは、人々の生活と関わるNGOが、皆から信頼される存在であるということである。筆者はNGO・AWAREの活動を視察し、ブーパシー氏を始めとするAWAREのスタッフの方々との関わりを通じて、NGOが活動を行う上で、人々との間に信頼関係を築くことの大切さを学んだ。

情報や知識による波及効果を狙いとし、先ほど述べた負の影響を最小限に留めるためにも、NGOが人々から信頼される組織であることが、今後NGOが運営を続ける上でも重要である。農村やスラム地区など、貧困層の集中する地域において、NGOと人々との間に信頼関係を構築することこそが、人々の貧困解決への道筋を作るのだと筆者は考える。

7、参考文献

- 宇佐美好文（2002）『インド農村における就業構造の特徴と変化』絵所秀紀編
「現代南アジア② 経済自由化のゆくえ」、東京大学出版会:p121-144
- 絵所秀紀（2002）「開発の政治経済学」日本評論社
- 絵所秀紀（2008）「離陸したインド経済」ミネルヴァ書房
- 江原由美子・山田昌弘（2005）「ジェンダーの社会学」放送大学教育振興会.
- 大橋正明（1997）『NGO 大国インド、その活動、歴史、ネットワーク』斎藤千宏編
「NGO 大国インド 悠久の市民ネットワーク事情」、明石書店
- 辛島昇・坂田貞二編（1999）「北インド」山川出版社
- 菅野哲哉（2007）「RRA 実践マニュアル 第二版」Kantarrow
- 木曾順子（1997）『インドにおける労働力の「女性化」』押川文字子編
「南アジアの社会変容と女性」、アジア経済研究所

- 木曾順子 (2002) 『インドにおける労働者のゆくえ—都市労働市場の実態と変化』
絵所秀紀編「現代南アジア② 経済自由化のゆくえ」、東京大学出版会:p215-245
- 喜多村百合 (2004) 「インドの発展とジェンダー」新曜社
- 喜多村百合 (2002) 『インドの開発とジェンダー』小谷汪之編
「現代南アジア⑤ 社会・文化・ジェンダー」、東京大学出版会:p215-238
- キャロライン・モーザ (1996) 「ジェンダー・開発・NGO 私たち自身のエンパワーメント」新評論
- 栗屋利江 (2007) 『近代ケララにおける母系制の変容と解体』辛島昇編
「世界歴史大系 南アジア史3-南インド」p280-288
- 黒崎卓 (2005) 『インドにおける貧困問題の現状と対策』財団法人国際金融情報センター
「インドの経済問題と今後の効果的な対印経済協力の方策 (財務省委嘱調査)」
報告書:p49-58
- 黒崎卓・山崎幸治 (2002) 『南アジアの貧困問題と農村世帯経済』絵所秀紀編
『現代南アジア ② 経済自由化のゆくえ』、東京大学出版会: p67-96.
- 古賀正則 (1999) 『インドのNGOの現状と課題』「駿台史学」第111号、p91-104
- 国際協力事業団 (1995) 『第二章 インドの開発計画と開発援助の動向』
「インド 国別援助研究会報告書 (第2次)」:p4-13
- 近藤則夫 (1998) 『インドにおける総合農村開発事業の展開—総合的地域開発計画から貧困
緩和事業へ』「アジア経済」vol.39 No.7、財団法人学会誌刊行センター:p23-52
- 近田亮平 (2005) 『途上国の貧困削減を可能としうるエンパワーメント』佐藤寛編
「援助とエンパワーメント」、アジア経済研究所:p53-83
- 佐藤宏 (2001) 『第二章 インド—ボラタリズムと国家規制のせめぎあい—』重富真一編
「アジアの国家とNGO 15カ国の比較研究」、明石書店:p68-96
- 佐藤寛 (2005) 『計画的エンパワーメントは可能か』佐藤寛編
「援助とエンパワーメント」、アジア経済研究所:p201-228
- ジョアンナ・リドル (1996) 重松伸司訳「インドのジェンダー・カースト・階級」
明石書店
- 澤田貴之 (2003) 『計画経済から自由経済へ』重松伸司・三田昌彦編
「インドを知るための50章」、明石書店
- ジョン・フリードマン (1995) 「市民・政府・NGO 力の剥奪からエンパワーメントへ」
新評論
- 外川昌彦 (2002) 『村落の自治』小谷汪之編「現代南アジア⑤ 社会・文化・ジェンダー」、
東京大学出版会:p137-157
- 竹中千春 (2002) 『ジェンダー研究と南アジア』長崎暢子編
「現代南アジア① 地域研究への招待」、東京大学出版会:p237-255
- 中谷純江 (2002) 『環境変化とジェンダー』柳澤悠編
「現代南アジア④開発と環境」、東京大学出版会:p237-258
- 西川潤 (1997) 「社会開発—経済成長から人間中心型発展へ」有斐閣書店
- ヴァンダナ・シヴァ (1997) 浜谷喜美子訳「緑の革命とその暴力」日本経済評論社
- 藤井毅 (2007) 「インド社会とカースト」山川出版社
- 藤田幸一 (2002) 『インド農業論—技術・政策・構造変化』絵所秀紀編
「現代南アジア② 経済自由化のゆくえ」、東京大学出版会:p97-119
- マーサ・C・ヌスバウム (2005) 池本幸生・田口さつき訳「女性と人間開発」岩波書店
- マイケル P. トダロ、ステファン C. スミス (2004) 「トダロとスミスの開発経済学」
国際協力出版会
- 松山章子 (2007) 『健康への働きかけ—母と子の健康—』佐藤寛編「テキスト社会開発」
日本評論社:p35-55
- マラ・セン (2004) 鳥居千代香訳「インドの女性問題とジェンダー：サティ(寡婦殉死)・

- ダウリー問題・女兒問題」明石書店
- ミース・マリア（1997）奥田暁子訳「国際分業と女性——進行する主婦化」
日本経済評論社
- 村松安子（1994）『「開発と女性」領域における女性の役割観の変遷』原ひろ子編
『ジェンダー』、新世社:p338-351
- 柳澤悠（2002）『村落共同利用地の減少と村落社会構造の変容』柳澤悠編
「現代南アジア④開発と環境」、東京大学出版会:p55-78
- 柳沢悠・水島司（1988）「20世紀初め南インドにおけるカーストと土地保有構造の変動」
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- ルイ・デュモン（1997）竹内信夫、小倉奏訳「インド文明とわれわれ」みすず書房
- Abhijit Sen and Himanshu（2004）“POVERTY AND INEQUALITY IN INDIA—Getting
closer to the truth”, *Economic and Political Weekly*
- Alan G. Smith（1997）“*Human Rights and Choice in Poverty*”, Praeger Pub
- D. Baguchi（1993）“The Household and Extrahousehold Work of Rural Women in a
Changing Resources Environment in Madhya Pradesh, India”,
Women and Work in South Asia: Regional Pattern and Perspectives, London:
Routledge, p146
- Geertz, Clifford（1973）“*The interpretation of cultures*”, New York: Basic Books.
- Ivan Illich（1981）“Shadow Work”, Marion Boyars
（=I.イリイチ（1982）玉野井芳郎・栗原彬訳「シャドウ・ワーク —生活のあり方を
問う—」岩波現代選書）
- Overton&van Diermen（2003）“Using Quantitative Techniques”,
Development Fieldwork: A Practical Guide, SAGE
- Saskia Sassen（1998）“Globalization and its discontents”, New Press
（=サスキア・サッセン（2004）田淵太一・尹春志・原田太津男訳「グローバル空間
の政治経済学——都市・移民・情報化」岩波書店）
- Sen, Amartya Kumar（1985）“*Commodities and capabilities*”, Elsevier Science Pub.
（=アマルティア・セン（1988）鈴木興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店）
- Sen, Amartya Kumar（1992）“*Inequality Re-examined*”, Oxford: Clarendon Press
（=アマルティア・セン（1999）池本幸生、野上裕生、佐藤仁訳『不平等の再検討』
岩波書店）
- World Bank（1991）*Gender and Poverty in India*, Washington, D.C: World Bank, p314
- J. Dreze and A. Sen（1996）“V.K. Ramachandran, “Kerala’s Development Achievement”,
Indian Development: Selected Regional Perspectives, Oxford and Delhi:
Oxford University Press, “On Kerala’s Development Achievements”,
V.K. Ramachandran, p205-356
- Census of India <http://www.censusindia.gov.in/>